

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日 東

上場会社名 マクセルホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 勝田 善春
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド戦略・広報IR部長 (氏名) 小原 寛 (TEL) 03-5715-7061
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	33,866	1.0	1,355	△34.7	1,872	△8.4	1,096	△24.0
30年3月期第1四半期	33,543	2.6	2,074	86.3	2,043	196.5	1,443	281.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,085百万円(△42.7%) 30年3月期第1四半期 1,894百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.74	—
30年3月期第1四半期	27.31	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第1四半期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	168,718	122,505	71.6
30年3月期	168,230	122,794	71.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 120,733百万円 30年3月期 121,017百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を平成31年3月期第1四半期期首から適用しており、平成30年3月期については、当該会計基準を遡って適用した組替え後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	152,000	2.6	9,000	1.7	5,900	△17.2
						111.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	53,341,500株	30年3月期	53,341,500株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	500,664株	30年3月期	500,664株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	52,840,836株	30年3月期1Q	52,841,475株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成30年7月31日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. 四半期連結財務諸表及び注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、引き続き緩やかな成長基調が続きました。米国では平成30年3月に利上げが行われましたが、企業の景況感は良好で、個人消費も安定した雇用環境に支えられ、堅調な経済成長が続いています。欧州では政治・金融面の不安定要素を抱えながらも内需主導の経済成長が続いています。中国やアジアを中心とした新興国においては、先進国に比べて高い成長基調を維持しています。日本においても良好な海外経済を背景として企業の輸出や生産活動、個人消費も堅調に推移し、緩やかながら成長基調を維持しています。一方で、地政学的リスクに関しては、米国と北朝鮮の初の首脳会談後の影響や中東情勢など、引き続き注視が必要と考えられます。また、米国と中国の間の通商問題は、関税への影響など、今後の経済環境への影響が懸念されます。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高は、プロジェクター、エステ家電及びその他コンシューマー向け製品全般で減収となりましたが、民生用リチウムイオン電池、半導体関連受託開発・製造事業や自動車市場向け光学部品などの増収があり、前年同期比1.0%（323百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の33,866百万円となりました。利益面では、主にプロジェクターとエステ家電の減益が影響し、営業利益は34.7%（719百万円）減の1,355百万円となりました。また経常利益は為替差益の計上などにより8.4%（171百万円）減の1,872百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、大阪北部地震の影響による京都事業所建屋修繕費用などを計上したことにより24.0%（347百万円）減の1,096百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは109円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

前年度より開始した、当社の技術面、品質面の強みを活かせる用途向けのリチウムイオン電池に加え、自動車市場向けコイン形リチウム電池やスマートメーター向け筒形リチウム電池が増収となったことから、エネルギー全体の売上高は10.7%（974百万円）増の10,087百万円となりました。営業利益は、一部製品の量産立ち上げに伴うコスト増加などの影響により4.5%（48百万円）減の1,008百万円となりました。

(産業用部材料)

半導体関連受託開発・製造事業、自動車市場向け光学部品や粘着テープによる増収があり、産業用部材料全体の売上高は9.7%（1,131百万円）増の12,835百万円となりました。営業利益は、粘着テープにおいて原材料価格の上昇により減益となったことなどにより4.6%（37百万円）減の774百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

プロジェクターとエステ家電、及びその他コンシューマー製品全般で減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は14.0%（1,782百万円）減の10,944百万円となりました。また営業損益は、プロジェクターとエステ家電の減益により634百万円減の427百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より488百万円増加し、168,718百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より777百万円増加し、46,213百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加及び大阪北部地震による震災関連費用引当金の計上によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より289百万円減少し、122,505百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,096百万円を計上したものの、配当金の支払いにより1,374百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高については、エネルギーでは自動車市場及びスマートメーター向けマイクロ電池、産業用部材料では自動車市場向け光学部品などの販売拡大を見込んでいます。電器・コンシューマーでは、販売不振となっているプロジェクターやエステ家電を中心に、新製品の投入などにより早期の販売回復を図ります。また利益面では、すべてのセグメントにおいて、コスト削減による収益性の向上に取り組みます。従って、通期連結業績予想については、平成30年4月27日に発表した内容から変更しておりません。

尚、当社は本日付で「宇部興産株式会社との合併による連結子会社の設立に関するお知らせ」を公表しておりますが、本連結子会社の業務開始は、平成31年1月1日以降の予定としており、平成31年3月期の連結業績予想に与える影響は軽微です。

＜補足資料＞

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成31年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	33,543	33,866	101.0	152,000	102.6
営業利益	2,074	1,355	65.3	9,000	101.7
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,443	1,096	76.0	5,900	82.8

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第1四半期の営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成31年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	33,543	33,866 (100.0)	101.0	152,000 (100.0)	102.6
エネルギー	9,113	10,087 (29.8)	110.7	45,600 (30.0)	101.4
産業用部材料	11,704	12,835 (37.9)	109.7	50,800 (33.4)	101.7
電器・コンシューマー	12,726	10,944 (32.3)	86.0	55,600 (36.6)	104.3
営業利益又は営業損失(△)	2,074	1,355 (100.0)	65.3	9,000 (100.0)	101.7
エネルギー	1,056	1,008 (74.4)	95.5	4,400 (48.8)	79.2
産業用部材料	811	774 (57.1)	95.4	3,200 (35.6)	110.8
電器・コンシューマー	207	△427 (△31.5)	—	1,400 (15.6)	350.0

(カッコ内は構成比、単位：%)

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第1四半期の産業用部材料の営業利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	16,557	15,576 (46.0)	94.1
米国	3,309	3,592 (10.6)	108.6
欧州	2,755	2,868 (8.5)	104.1
アジア他	10,493	9,116 (26.9)	86.9
国内売上高	16,986	18,290 (54.0)	107.7
売上高(合計)	33,543	33,866 (100.0)	101.0

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成31年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	1,193	2,212	185.4	6,500	141.5
減価償却費	860	931	108.3	4,200	116.8
研究開発費	2,417	2,335	96.6	10,000	94.4

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第1四半期の減価償却費については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,920	41,380
受取手形及び売掛金	29,175	28,577
たな卸資産	17,553	20,667
その他	5,886	8,442
貸倒引当金	△646	△604
流動資産合計	97,888	98,462
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,473	33,481
その他(純額)	19,574	19,811
有形固定資産合計	53,047	53,292
無形固定資産		
のれん	2,408	2,261
その他	1,925	2,078
無形固定資産合計	4,333	4,339
投資その他の資産		
投資その他の資産	13,163	12,834
貸倒引当金	△201	△209
投資その他の資産合計	12,962	12,625
固定資産合計	70,342	70,256
資産合計	168,230	168,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,672	19,390
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	1,483	484
訴訟関連費用引当金	276	278
震災関連費用引当金	—	354
その他	13,885	14,873
流動負債合計	36,351	35,414
固定負債		
長期借入金	386	2,114
役員退職慰労引当金	60	60
退職給付に係る負債	6,740	6,783
その他	1,899	1,842
固定負債合計	9,085	10,799
負債合計	45,436	46,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	86,360	86,082
自己株式	△997	△997
株主資本合計	131,093	130,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,019
為替換算調整勘定	△6,609	△6,334
退職給付に係る調整累計額	△4,869	△4,767
その他の包括利益累計額合計	△10,076	△10,082
非支配株主持分	1,777	1,772
純資産合計	122,794	122,505
負債純資産合計	168,230	168,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	33,543	33,866
売上原価	25,558	26,436
売上総利益	7,985	7,430
販売費及び一般管理費	5,911	6,075
営業利益	2,074	1,355
営業外収益		
受取利息	52	77
受取配当金	29	55
持分法による投資利益	—	110
為替差益	—	267
その他	51	86
営業外収益合計	132	595
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	40	39
持分法による投資損失	19	—
為替差損	65	—
その他	30	31
営業外費用合計	163	78
経常利益	2,043	1,872
特別利益		
固定資産売却益	187	5
特別利益合計	187	5
特別損失		
固定資産除売却損	306	29
震災関連費用	—	366
特別損失合計	306	395
税金等調整前四半期純利益	1,924	1,482
法人税等	478	390
四半期純利益	1,446	1,092
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,443	1,096

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,446	1,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△383
為替換算調整勘定	417	274
退職給付に係る調整額	85	102
その他の包括利益合計	448	△7
四半期包括利益	1,894	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,875	1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。